



農山漁村振興への貢献活動に係る 証明書制度について



証明書制度の背景

背景

- 我が国の農山漁村では、高齢化や人口減少が急速に進み、地域コミュニティの維持が困難となっている
- 食料安全保障の確保と持続可能な地域社会の実現に向けては、農山漁村における生産性向上に加え、地域外から人的・金銭的・技術的リソースを呼び込み、新たな価値の創出を図ることが不可欠
- 一方、企業等が有するそのようなリソースは、地域課題の解決や地域活性化に大きく寄与し得るものの、その意義や成果を十分に可視化し、外部へアピールするための仕組みが乏しいことから、企業等としても農山漁村への参入理由を見出しづらい状況

農山漁村における企業等の積極的な参画や継続的な取組を促進することを目的として、「取組証明書(R7年度～)」及び「インパクト証明書(R8年度～)」を創設。



各制度の概要は次頁

取組証明書とインパクト証明書の概要

制度の概要

<取組証明書>

- ◆企業等によって農山漁村の課題解決に向けた個々の取組が行われていることを国が証明する仕組み

<インパクト証明書>

- ◆左記に加えて、企業等による取組が特定
のインパクトの創出に繋がるものであるこ
とを、専門的な知見を踏まえて個別に国が証明する仕組み

取得による企業等の メリット

- ◆IR資料への掲載等を通じて農山漁村での活動の意義を発信するために活用でき、それによりブランドイメージの向上、採用力の向上や従業員エンゲージメントの向上につなげられる
- ◆地域内の他の企業等との信頼関係が強化され、取組の継続性や横展開に貢献

- ◆左記に加え、投資家や金融機関からの関心の向上による資金調達の促進につながるといった資本市場リターンが見込まれる

取組証明書・インパクト証明書制度のイメージ

農山漁村

維持・機能向上

企業の農山漁村への関わり

「農山漁村」インパクト可視化ガイダンスにて例示

農山漁村における課題解決の取組
自社のリソースを活用し、事業として課題解決を実施

資金拠出・人材派遣

直接的貢献

間接的貢献

企業等

ロゴマーク



R7年度～

取組証明書

証明

農山漁村におけるインパクト創
出につながり得る取組を行っ
ている企業等に対して発行

証明書イメージ



農林水産省

R8年度～

インパクト証明書

証明

上記に加え、ロジックモデルが
整理され、アウトプット・アウト
カムが定量的・定性的に証明
された企業等に対して発行

インパクト

地域経済の活性化

農山漁村の
持続可能な
生活環境の維持

ネイチャーポジティブ

気候変動の抑制

気候変動への適応

ウェルビーイング向上

農山漁村における
災害レジリエンスの向上

関係ポイント

投資家・株主・金融機関・従業員・顧客

自治体の皆様へ

証明書取得の流れ

■ 証明書取得の流れは以下のとおり



<申請書類一覧>

種別	提出(作成)主体	内容
様式1	・ 申請主体の企業等	・ 取組概要・詳細やロジックモデル等を記載
取組の事実を証明する書類	・ 申請主体の企業等	・ 取組の事実を証明する自由形式の書類
自治体等記入書類	・ 取組地域の自治体等	・ 自治体等の皆様による取組証明書類

応募要件 (参考)

1. 農山漁村の振興に資する取組を現に行っていること。
2. 農山漁村の振興に資する取組について、今後も継続する見込みがあること。
3. 取組証明書/インパクト証明書や取組内容等について、農林水産省ウェブサイトや有識者検討会等で公表することに同意いただけること。
4. インパクト証明書発行後、引き続きインパクトの測定に必要なデータ等を適切に管理・収集し、農林水産省及び事務局からの求めがあった場合に当該データの提供等に積極的に協力できること。【※インパクト証明書のみ】
5. 法令違反又は公序良俗に反する行為がないこと。
6. 会社更生法に基づく会社更生手続、民事再生法に基づく民事再生手続又は破産法に基づく破産手続を開始していないこと。
7. 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していないことその他社会通念上適切でないと認められる者でないこと。

自治体の皆様へ

自治体の 皆様へ

- 申請書類のうち、「**様式2**」の作成に御協力いただきたく、以下のとおり御対応いただけますと幸いです。
- ① 応募企業等から皆様に対し、「様式2」のファイルが送付されますので、同ファイル内に記載されている「**取組の目的・解決したい課題**」の内容を御確認ください。
 - ② 「取組の目的・解決したい課題」の内容について、皆様の地域の抱える課題との整合性が確認された場合、下部に**御確認担当者の情報を御記入**ください（担当者の役職は不問です。）。

様式2(イメージ)

(様式2)

取組に係る地域の関係機関・団体等による証明

●●(会社名)の取組証明書の申請に関連した下記「取組の目的・解決したい課題」について、行政計画等に照らして、地域の持つ課題と整合性がとれていることを認める。

取組の目的・ 解決したい課題	
-------------------	--

年 月 日

住所

団体名

氏名

電話番号/メールアドレス

①記載内容に
問題がないか
御確認ください

②御確認担当
者の情報を御記入
ください

<様式2について>

➤「様式2」は、証明書の申請において求められている企業等による**取組の目的や解決したい課題と地域の課題との整合性を、取組地域の自治体等の皆様に証明いただく**ための書類です。

(参考) R7年度の取組証明書取得事例

■ R7年度では、大きく以下のような取組が取組証明書を取得

A

多様な人材が農村に関わる
機会の創出

1. 地域における体験価値の提供
2. 地域労働力の確保

B

農村における所得の向上と
雇用の創出(経済面)

3. 技術革新による生産性の向上
4. 地域資源を活用した付加価値の向上

C

農村に人が住み続けるための
条件整備(生活面)

5. 環境負荷低減と地域レジリエンスの向上
6. 地域コミュニティの維持・活性化

(参考) R7年度の取組証明書取得事例

＜R7年度の取組証明書取得事例(一部)＞

取組の種別		企業等名	取組の内容
A 多様な人材が農村に関わる機会の創出	1. 地域における体験価値の提供	TOPPAN株式会社	➤ 地域交流企画「生活価値体験ツアー」への支援
		株式会社パソナ農援隊	➤ 農業を通じたウェルビーイング向上と地域活性化
	2. 地域労働力の確保	株式会社タイミー	➤ スポットワークの活用による地域内の人手不足解消
		株式会社JTB-弘前市-アサヒビール株式会社-ニッカウヰスキー株式会社	➤ 日本一のりんご生産地に広げる援農の輪
B 農村における所得の向上と雇用の創出(経済面)	3. 技術革新による生産性の向上	LocAI Dive	➤ 農業用生成AIの開発と農業経営への活用
		サグリ株式会社	➤ 「ニナタバ」サービスによる農地マッチング
	4. 地域資源を活用した付加価値の向上	小林製薬株式会社	➤ 漢方薬原料の栽培支援による地域経済活性化
		カンダまちおこし株式会社-株式会社太平製作所	➤ 多様性のある森づくりを通じた地域産業の活性化
C 農村に人が住み続けるための条件整備(生活面)	5. 環境負荷低減と地域レジリエンスの向上	日本テレビ放送網株式会社	➤ 有機農業を実践する農業法人「いかす」との共創
		株式会社 四国の右下木の会社	➤ 樵木林業と備長炭を活かした地域循環モデル構築
	6. 地域コミュニティの維持・活性化	瀬戸内Refarming株式会社	➤ 地域への参画促進に向けたベーシックインフラの整備
		一般社団法人JA共済総合研究所	➤ 援農ボランティアと能副連携の取組支援